






「福井市行財政改革指針(平成29年度～令和3年度)」

令和2年度の取組結果について

- この資料は、「福井市行財政改革指針(平成29年度～令和3年度)」及び取組計画に掲げた令和2年度の取組の結果を一覧にしたものです。
- 各取組の達成状況をわかりやすくするため、「快晴」「晴れ」「くもり」「雨」の4種類の記号で評価をしています。

《評価指標》

	区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
良い ↑	快晴		目標を大きく達成 (実施所属が主体的に判断)	大きな成果があった
	晴れ		目標を達成(100%～)	一定の成果があった (期限があるものについて)順調なもの
悪い ↓	くもり			(期限があるものについて)遅れたもの
	雨			実施したが十分な成果が得られなかった

- 令和2年度取組結果における達成度※は、77.4%となっています。

80.6%











(※「快晴」又は「晴れ」の評価数 24／取組計画31)

25/31

令和2年度取組結果 一覧表

柱	No	取組項目	令和2年度の 主な年度計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R2 年度)	参考 R 元年度	主な取組内容と成果	P
							(R2 年度分)				
1 時代の変化に対応できる組織体制の構築【行政組織の質の向上】	1	効率的・機動的な組織編成と適材適所の人材配置	職員の能力や意欲等を活かした人材配置 北陸新幹線福井開業に向けた組織体制の検討	職員課		-				<ul style="list-style-type: none">・財政再建計画、第4次定員適正化計画を踏まえ、効率的で持続可能な行政経営を行うため、保健所業務に必要な専門職を含め、計画的な職員の採用ができた。・新型コロナウイルス感染症対応のため業務繁忙となった県・市保健所への兼務辞令を発令し、応援職員を派遣することで、感染症拡大防止に即時対応するとともに、業務過多の緩和に努めた。・新型コロナウイルスワクチン接種について、迅速かつ円滑な実施ができるよう、必要な執行体制を確保するため、「ワクチン接種推進課」を新設し、準備態勢を整えた。・所属長ヒアリング等を通じて、組織機構及び職員配置上の課題並びに個々の職員の能力、意欲、適性等の把握に努め、令和3年4月1日付け定期異動に適切に反映させた。	2
	2	時代の変化に対応できる職員の育成	業務能力向上等のための研修の充実と、資格取得の支援	職員課		-				<ul style="list-style-type: none">・接遇研修の開催や、全職員対象の「おもてなしセルフチェック」、「職員アンケート」を実施することで、職員一人ひとりのおもてなし意識の向上につなげることができた。・地方公会計の対応を踏まえた簿記資格取得をはじめ、職員の資格取得を推奨するため、業務終了後にカフェ研修室（オフサイトミーティング）を実施し、自己啓発の意識向上を図ることで、業務遂行能力を高めることができた。	3
	3	国・県・民間への派遣を通じた職務能力の向上	国、県、民間企業への派遣研修や、中核市移行に伴う県職員の派遣受入れ	職員課		-				<ul style="list-style-type: none">・国及び県、民間企業への職員派遣を通じて、職員の意識改革や職務能力を向上することができた。・経済産業省に新たに職員を派遣し、国の行政手法の習得による技術力向上等を図った。・地域活性化センターに職員を派遣し、地域づくりや移住促進等に関する実践的な業務を通じ、本市の課題解決に向けた政策立案能力の向上を図った。・中核市移行に伴い、県から職員派遣を受け入れ、必要な知識や技術を習得することができた。	4
	4	技術継承の着実な推進	研修プログラムに基づく研修会の実施	技術管理課		研修アンケート結果での理解度 90%以上 (通年)	(90%以上)	95.7%	96.2%	<ul style="list-style-type: none">・年間研修計画に基づき、研修を17回開催し、延べ368名の参加者があった。・職員研修により、職員が習得した技術やノウハウの継承を図るとともに、工事に係る苦情及び不当要求に関する対応方法、「現場の安全対策」の啓発強化など通常業務では経験できない分野についての研修を行い、職員の能力の向上を図ることができた。	5
	5	男女ともに活躍できる職場の実現	女性職員の管理職登用と育児休業等の制度活用の推進	職員課		女性管理職比率 20.6%以上 (R3年度)	(19.2%以上)	18.2%	17.8%	<ul style="list-style-type: none">・積極的な研修派遣等による意識の向上や、適性に応じた管理・監督職としての配置を行うことにより、女性管理職の比率は年々上昇しており、前年度の17.8%と比較して0.4ポイントの伸びとなったが、目標値の19.2%を達成することはできなかった。・男性職員に対する育児休業制度等の取得拡大については、課長補佐庶務担当者会議や若手職員を対象とした研修会において、制度の周知を行い、男性、女性にかかわらず、育児休業制度を取得しやすい環境の整備に努めた。	6
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供	6	窓口サービスの充実	市民目線に立った更なるサービスの向上を検証	市サ推進課・市民課		-				<ul style="list-style-type: none">・申請書作成支援システムを導入したことで、市民の手書きによる記載負担を軽減することができた。また、窓口の混雑状況をリアルタイムで見える化する「混雑ランプ」を導入したことで、待ち時間の短縮とコロナ禍における3密を回避できた。・休日・時間外におけるマイナンバーカードの申請補助及び交付や公民館、企業等での出張申請受付を実施したことで、マイナンバーカードの交付率の向上を図ることができた。	7
			基本構想・基本計画を踏まえた開館日、開館時間の拡充や窓口業務の民間委託導入についての検討	図書館		-				<ul style="list-style-type: none">・開館日や開館時間の拡充に向けて、全ての図書館でアンケートを実施し、窓口サービスに対する利用者の意見を収集した。・新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休館期間中に『予約資料の受渡し』を実施した。市立・みどり図書館では、移動図書館車を活用した「ドライブスルー方式」を採用し、人との接触を極力少なくする対策を講じた。・郵送貸出サービスの導入や図書返却ボックスの新設など、図書館に来館しなくても受けられるサービスの充実を図った。	8
	7	生活困窮者の相談・支援に対応する総合窓口の設置	生活困窮者支援総合窓口の運営	生活支援課		生活困窮者支援窓口を活用した年間就職者数 135人 (通年)	(135人)	160人	167人	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍で増えている生活困窮者への相談支援として、下半期から自立相談支援員を1名増員し、支援体制の充実に努めた。・生活保護の就労支援員による就労支援体制の強化や、ハローワークやシルバー人材センターとの連携により、支援対象者の希望によりそった、きめ細かな就労支援を実施できた。	9





令和2年度取組結果 一覧表

柱	No.	取組項目	令和2年度の 主な取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R2 年度)	参考 R 元年度	主な取組内容と成果	P	
							(R2 年度分)					
2 市民ニーズを捉えた満足度の高い行政サービスの提供【市民サービスの質の向上】	8	地方分権や広域連携の推進による市民サービスの向上	移譲事務権限の活用	総合政策課 実施：各所属		－				・不妊治療費助成や廃棄物対策の窓口が市に一元化されたことにより、事務手続きの迅速化やサービスのワンストップ化など利便性が向上した。 ・市が保健所を設置することで、質の高い福祉保健サービスを提供することができるようになった。コロナウイルス感染症対策においても、より早く教育分野や福祉分野等との連携や、対策の準備ができることによって、速やかな予防対策の実施や、感染拡大の防止に繋がった。 ・認定こども園や福祉サービス事業所への指導を市が直接行うことで、地域の実情に合ったきめ細やかなサービスを提供した。	10	
			連携事業の実施	総合政策課		－				・連携中枢都市圏ビジョンの各取組への新型コロナウイルス感染症の影響を調査し、「事業進捗状況報告書」により、連携事業の進捗管理を行った。 ・ビジョン懇談会を開催し、連携事業の進捗状況やビジョンの改訂に対して意見等を求めた。 ・各事業ワーキングでの協議や有識者（「ビジョン懇談会」）からの意見を踏まえ、「連携中枢都市圏ビジョン」を改訂した。	11	
	9	効果的な広聴活動の推進	市民ニーズや市民からの提案等について、担当所属での活用検討及び活用状況公表	市民サービス推進課		－			1,126 データ	・令和2年度市民意識調査の調査結果は、総合計画や各所属の施策に反映できるように、例年10月に公表していたものを1か月早め、9月末に公表した。 ・フェニックス通信で寄せられた市民からの意見や要望等は、速やかに担当所属につなげ、庁内で情報共有した。 ・市民意識調査の結果に基づいて各担当所属が行った取組内容をホームページ上に公表した。	12	
	10	各種統計データを有効活用した政策立案の推進	統計データの蓄積 統計データ活用に向けた職員研修の実施	情報統計課		統計データ数 1,100 データ (R3 年度)		(1,000 データ)	1,147 データ	1,042 データ	・最新の統計データを追加してデータベース「データの広場」を整備することで、職員が庁内外の統計データを有効活用できるようになった。 （令和2年度閲覧数 4,318 回）	13
	11	地域課題やニーズの把握と協働のまちづくりの推進	地域担当職員が住民と地域課題について話し合う「地域づくりミーティング」の開催	まち未来創造課		地域づくりミーティング開催回数 49 回 (R3 年度)		(49 回)	49 回	49 回	・今年度は、地区代表者と協議し作成した「活動計画書」に基づき、地区の求めに応じた活動を実施予定であったが、コロナウイルス感染症の影響により、地区活動の多くが中止及び縮小となった。 ・コロナ禍による地域活動への影響やその対応策についての要望等を、地区代表者などとの意見交換（地域づくりミーティング）で把握し所管課への情報伝達を行うなど、地域の課題解決に取り組んだ。	14
	12	外部点検の実施による効率的な事業の推進	第七次総合計画実施計画の分野Ⅳから選定した事業に対する外部点検の実施	総合政策課		－					・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期を余儀なくされていたこと、また各所属においては感染拡大防止や市民生活の維持に注力する必要があったことから、今年度予定していた外部点検を来年度に延期することとした。	15
	13	指定管理者制度導入施設におけるモニタリングの実施	第三者モニタリングの計画的な実施及び結果の公表	総合政策課		－			350 件		・3 施設に対して指定管理者選定委員会による第三者モニタリングを行い、施設の管理状況を現地視察により確認するとともに、収支報告書や財務諸表等を確認し、運営状況について評価を行った。 ・第三者モニタリングでは、今後の検討課題や現状において改善すべき点についてご意見をいただき、所管所属より必要な指導を行うことで、更なる管理運営の適正化と市民サービスの向上に努めた。	16
	14	多様な広報手段を活用した情報発信の充実	クロスメディアの実施、広報責任者研修開催	広報課		クロスメディア件数 350 件 (R3 年度)		(350 件)	390 件	332 件	・今年度（特に上半期）は、コロナ禍により、市の主催イベント等のほとんどが中止または延期になり、クロスメディアによる情報発信件数も激減したが、新型コロナに関する情報発信によりクロスメディア件数は 390 件になった。 ・新型コロナウイルスに関する情報をはじめ、クマ出没に対する注意喚起やごみの特別収集、イベント情報など、LINE によって迅速かつ効果的に情報を発信した。	17
	15	オープンデータの充実による行政情報の積極的な提供	既存の掲載データを照会・更新 データ充実のため、新規データを追加	情報統計課		オープンデータ総数 120 データ (R3 年度)		(115 データ)	119 データ	111 データ	・新型コロナウイルス感染者数や降雪量など災害関係のデータについて関係先に調査を行い、新規に 8 件を追加。（R3.3 月末オープンデータパークアクセス数 10,895 アクセス） ・関係所属より提供された既存データについて、正確性を確保するため更新依頼を行った。	18
	16	首都圏への情報発信	福井市応援隊活動の充実	東京事務所		福井市応援隊加入者数 770 人 (R3 年度)		(700 人)	747 人	669 人	・コロナ禍の中、感染症対策を講じながら、企業等への訪問活動を実施した。 ・オンラインを駆使した福井市応援隊ミーティングを開催することにより、首都圏ばかりでなく、福井からも参加することができ、交流の輪が広がるとともに、新たな会員獲得につながった。	19

令和2年度取組結果 一覧表

柱	No.	取組項目	令和2年度の 主な取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R2 年度)	参考 R 元年度	主な取組内容と成果	P
							(R2 年度分)				
3 効果的で持続可能な行政運営の推進 【行政運営の質の向上】	17	財政再建計画での目指すべき水準の達成	財政再建計画に基づく予算編成と執行管理 定員適正化計画に基づく適正な定員管理	財政課・職員課		市債残高・ラスパイレス指数 918 億円 (R3 年度) 100.0 (R3 年度)	(954 億円以下) (100.0 以下)	937 億円 922 億円 100.2	962 億円 100.8	・新型コロナウイルス感染症の影響で財政状況の厳しい中、財政再建計画に基づく予算の執行及び新年度の予算編成を行った。 ・財政健全化専門部会において、財政再建計画に掲げた取組の進捗状況を報告し、評価及び検証を受けた。 ・公会計事務については、各所属のサポートを行うとともに、一般会計等について統一的な基準による財務書類を12月に公表した。 ・ラスパイレス指数は100.2となり、前年度100.8と比較して0.6低下したものの、目標の100.0以下については達成されなかった。	20
	18	公営企業の経営健全化	企業債残高の抑制	経営管理課		企業債残高 ガス供給1件あたり 258.8千円以下 給水人口1人あたり 62.7千円以下 (R3 年度)	(258.8 千円以下) (62.7 千円以下)	ガス 0 円 水道 53.0 千円 以下（見込み）	188.8 千円 54.1 千円	・ガス事業では、事業譲渡により令和2年9月に企業債の一括償還を行った。 ・水道事業では、施設の統廃合などの投資の合理化により事業費の縮減を図った。	21
			経営戦略の目標指数の達成状況の確認、対応策の検討	経営管理課		経費回収率 100% (R3 年度)	(100.0%)	100% 以上 (見込み)	119.65%	・来年度の経営戦略の策定に向けて、財政シミュレーションを作成した。 ・下水道事業では、未普及地区の解消や、施設の運転維持管理に関する業務委託の契約内容の見直しを行い経費の削減に努めた。	22
	19	公共事業コストの縮減と品質向上による事業の効率化	公共事業コスト構造改善マネジメント指針の実施(コスト縮減や研修の充実等)	技術管理課		-				・公共事業コスト構造改善マネジメント指針に取り組んだ結果、工法の変更等により、コストを1億1,899万円削減できた。	23
	20	福井市総合行政情報システムの経費削減	情報システムの稼働	情報統計課		情報システム関連経費 720,456 千円 (R3 年度)	※効果検証はR3年度	12,972 千円	-	・システム改修費を可能な限り抑制するため、職員自らが Access を活用して事務効率を高めることができるよう、情報処理技術の習得を目的とした Access 作成研修を実施し、研修後のフォローアップに取り組んだ。 ・各業務において発生する課題や問題点などについて、システム運用を担う事業者、業務担当者及び情報統計課職員の3者でワーキングを随時開催し、システムの円滑な運用に寄与した。	24
	21	収入確保策の推進	広告媒体の研究・導入	総合政策課		広告掲載等による収入額 20,000 千円 (R3 年度)	(19,327 千円)	13,027 千円	13,167 千円	・市政広報ふくいについて、広告募集方式を変更することで、入札に参加しやすい環境を整え、成果を上げることができた。 (実績なし→年間962,500円) ・新規事業がなかったほか、前年度と比較して広告収入が減少した事業もあり、目標額には及ばなかった。	25
			クラウドファンディング等を活用した事業の実施	財政課		クラウドファンディング等を活用した事業 5 事業 (R4 年度予算)	(4 事業)	2 事業 3 事業	4 事業	・クラウドファンディングを3事業で実施し、財源確保に努めた。 ①足羽山公園遊園地展示動物導入事業：ヒツジ、アヒル、コモンマーモセットを購入(1,026,000円) ②足羽山魅力向上事業：足羽山の景観整備として、あじさいの苗木を植栽(649,500円) ③“地域の夢を叶える”未来づくり創造ファンド事業：地区ビジョンに掲げた地域の課題等を解決するためのプロジェクト2件に補助(2,832,000円)	26
			不要となった財産の売却促進	施設活用推進課		-		5,659 件 280,570 千円 (12 月末現在)		・普通財産の売却については、法定外公共物の外、旧福井市ジュニアグラウンドを建物等解体条件付き一般競争入札により売却したため、約11億7,900万円の収入を確保できた。 ・財産の貸付については、新たに企業局ガスショールームなどを貸付することができた。 ・不用物品の売却については、インターネットオークションを活用し、約359万円の収入を確保できた。	27
			ふるさと納税制度の周知、全国に向けたPRの拡充	まち未来創造課	 <div>晴れ</div>	寄附者数・寄附額 6,500 件 400,000 千円 (R3 年度)	(6,500 件) (400,000 千円)	6,667 件 313,950 千円	5,564 件 317,280 千円	・地元企業に対する返礼品登録に向けた営業活動を行い、特色ある返礼品を追加した。ふるさとチョイスにおける情報発信を強化し、寄附者数の増加に繋げた。 ・新たに登録した返礼品提供事業者数31、返礼品追加登録数287 ・例年、寄附が集中する11月以降の寄附件数及び寄附金額が、越前がにの価格高騰に伴い伸び悩み、寄附金額は対前年比0.99倍となった。	28

令和2年度取組結果 一覧表

柱	No.	取組項目	令和2年度の 主な取組計画	担当所属	評価	数値目標		実績 (R2 年度)	参考 R 元年度	主な取組内容と成果	P
							(R2 年度分)				
3 効果的で持続可能な行政運営の推進【行政運営の質の向上】	22	市税収納率の向上・ 市債権の適正管理の 推進	滞納整理の推進	納税課		-				・市税負担の公平性を維持するため、福井市滞納整理基本方針に基づき納期限内納付を促進しつつ、新型コロナウイルスに伴う経済対策として国が創設した特例徴収猶予の運用を行った。 ・同方針に基づき、早期の財産調査を行うなど納税資力を見極め、滞納整理を推進した。 ・全庁管理職滞納整理を実施して効率的に滞納整理を行ったほか、夜間・休日納税相談窓口の開設により納税環境の維持向上に努めた。 ・取組の成果として、市税滞納繰越分の収納率は 36.4%で、前年度を 0.2 ポイント下回ったものの、市税滞納繰越分の収入未済額は約 1.9 億円縮減することができた。 <div>(3 月末現在の前年同期比)</div>	29
			移管債権に係る公売 その他の滞納処分の実施	債権管理室		-				・これまで実施件数が少なかった農地公売について、33 件執行した。 ・移管債権については、移管債権額 124,269 千円のうち 98,728 千円を回収することができた。	30
	23	公共施設等の総合的な管理による老朽化 対策等の推進	第七次総合計画実施 計画に定めた施設の 統廃合の推進	財政課		施設の管理費（普通会計 決算統計 46 表） 2,732 百 万 円 (R3 年度)	(2,792 百万円以下)	2,916 百万円	2,961 百万円	・財政再建計画での取組として、施設管理経費の削減を図るため策定した、施設マネジメントアクションプランに則り、施設の廃止や集約化、民間譲渡、コスト削減を図った。 ・複合化（清水健康管理センターに総合支所機能を複合化）、集約化（県の福井産業技術専門学院に研修センター機能を集約化）、廃止（文化会館を廃止）等の実施により、施設面積の抑制と利便性の向上に取り組む。	31
			施設マネジメントア クションプランの実 施	施設活用 推進課		-				・施設マネジメントアクションプラン第 1 期における再編施設について、関係部局にて代替施設や廃止施設の利活用等にかかる協議を行い、それらを踏まえて利用者や地域住民等に対して説明を行うことで、施設の機能廃止や集約化、民営化など、具体的に再編を進めることができた。 ・PPP/PFI 事業の導入検討の審査や PFI 検討委員会を開催し、PPP/PFI の導入推進を行うことができた。	32